

令和 7 年 6 月 9 日現在

機関番号：35309

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2024

課題番号：20K03306

研究課題名（和文）避難行動要支援者と同居する家族の防災対策意図の規定因

研究課題名（英文）Factors related to preparedness against natural disasters: Case of individuals living with family members who require disaster evacuation assistance

研究代表者

高尾 堅司 (TAKAO, Kenji)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・教授

研究者番号：00412263

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：障がいをもつ子と暮らす親を対象に、オンライン調査を実施した。分析の結果、地震で望ましくない事態が発生する可能性の認知、防災対策を家族の自己責任として帰属する認知、防災対策の付加価値的な側面に対する評価が防災対策を実行しようという意図を規定することが確認された。さらに、障がいをもつ家族とともに暮らす人々を対象に、オンライン調査を実施した結果、防災対策の便益面に対する評価、防災対策を自らの責任として帰属する認知、日常的介護の種類数等が防災対策に関連していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義・社会的意義は、障がいをもつ家族とともに暮らす家族の防災対策の実情ではなく、防災対策を実施しようという意図と防災対策行動を促す要因を確認した点にある。分析の結果、概ね防災対策を家族の自己責任として帰属する認知と防災対策を実施することによる肯定的な側面に着目することが、防災対策の実行に効果をもつことが分かった。障がいをもつ家族と同居する家族に対して防災啓発活動を展開するにあたっては、これらの情報を提供することが効果的であることを示唆している。一方、日常的に提供している介護の種類数が防災対策に結びつく結果は家族が提供する介護範囲の広さを物語っており、負担の軽減が急務であることを示唆する。

研究成果の概要（英文）：An online survey was conducted among parents living with children with disabilities. The results demonstrated that parents' intention to undertake disaster prevention measures was based on their recognition of the possibility of an earthquake resulting in an undesirable situation, attribution of responsibility for implementing disaster reduction measures to family members, and evaluation of the additional benefits of such measures. Another online survey of individuals living with family members with disabilities revealed that disaster preparedness was based on individuals' evaluation of the benefits of such preparedness, attribution of responsibility for implementing disaster reduction measures to family members, and the number of types of daily caregiving tasks individuals undertake.

研究分野：社会心理学

キーワード：防災対策 障がい者と暮らす家族 家族の自己責任としての防災対策 防災対策便益評価 防災対策費用評価 介護の種類数

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本においては、1923年の関東地震、1944年の昭和東南海地震、1995年の兵庫県南部地震、2011年の東北地方太平洋沖地震、2024年の令和6年能登半島地震等の大規模な地震災害が発生してきた。また、1947年のカスリーン台風、1959年の台風15号「伊勢湾台風」、2001年の台風15号、2004年の平成16年7月新潟・福島豪雨、2018年の平成30年7月豪雨等の大規模な水害に見舞われてきた。南海トラフ巨大地震による被害やゲリラ豪雨による被害が懸念される現在、公助による自然災害に対する備えに依存しない、住民による自然災害に対する備えが重要である。

防災対策の重要性が指摘されて久しいものの、住民による自然災害に対する備えは十分とは言えないとの指摘が繰り返されてきた。仮に、住民による防災対策が十分とは言えない状況下で自然災害が発生したならば、大規模な被害に見舞われることが予想される。被害を軽減するには、住民が自然災害に対して備えることが必要であることは自明である。ところが、自然災害への備えの重要性について様々な方面から啓発活動が展開されて久しいにもかかわらず、防災対策に対して積極的に取り組んでいる人がすべてではないのが事実である。自分は被災しないであろうといった意識や、防災対策に手間がかかるといった意識が防災対策の実行を妨げているならば、それらの心理的な要因にアプローチすることによって実効性のある啓発手法を見出すことができるのではなかろうか。

過去、防災行動意図の規定因に関する社会心理学的なモデルが提示されてきた。たとえば、元吉・高尾・池田(2008)(図1)は、主観的規範、災害への関心、ベネフィット認知(防災対策に係る便益性の認知)が、地域防災活動の行動意図に関連する要因と、家庭での防災活動の行動意図のそれぞれに関連することを確認した。また、地震リスク認知と地震に対する不安感情は、家庭での防災活動に関連することが確認された。この結果は、防災活動を包括的に位置づけてその促進を図りさえすれば十分であるとは限らず、地域防災活動と家庭での防災活動のそれぞれの行動意図が高める要因に着目することにも意義があることを示している。

広瀬(2014)(図2)は、災害準備行動を目標意図と行動意図の2つの段階に分けた2段階のプロセスを提示した。災害のリスクを軽減したいというのが目標意図であり、その目標を達成するために行動をしようというのが行動意図に該当する。このモデルにおいては、目標意図が行動意図を規定することを想定しているが、各意図は異なる認知に基づいている。目標意図は、災害リスク認知、対処有効性認知、災害責任帰属認知という3つの認知に基づいている。行動意図は、実行可能性評価、コスト評価、社会規範評価という3つの認知に基づいている。自然災害に対する備えに限らず、環境問題のような住民の協力を要する課題に関して啓発活動等で協力を促すには、行動に至る過程を分析することが求められる。その観点からすれば、自然災害への備えを促す要因について分析を試みた社会心理学的なモデルは、実効性の高い防災啓発活動の展開に寄与するといえよう。

図1
家庭と地域の防災モデル(元吉・高尾・池田, 2008)

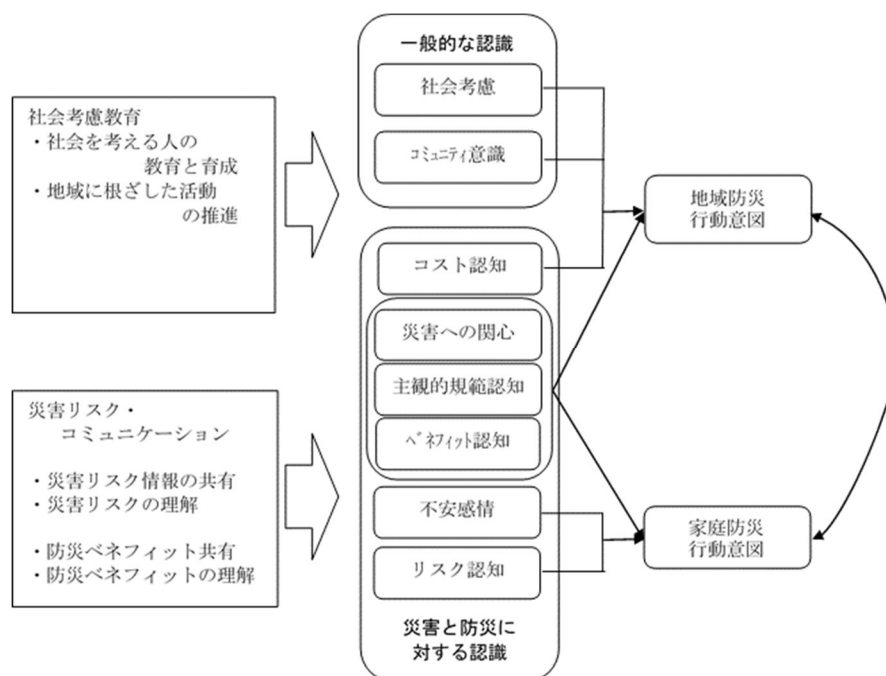
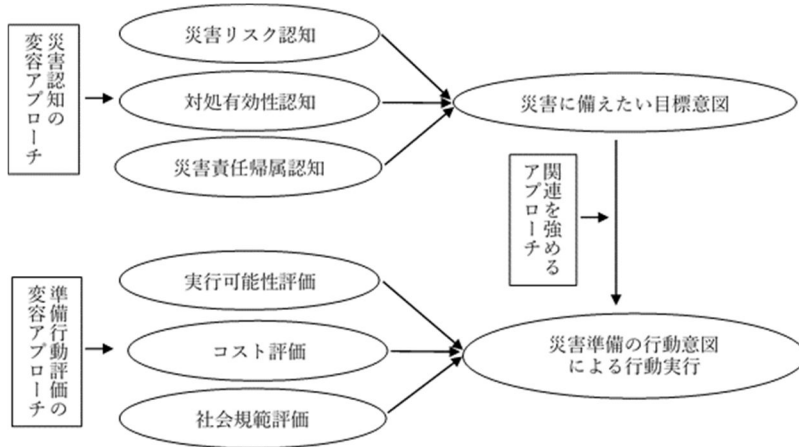


図 2

災害準備行動の意思決定モデルと行動を促すための 3 つのアプローチ（広瀬，2014）



ところで、住民の置かれている状況は一樣ではなく多様性に富んでいる。自然災害に対する備えの一環として防災訓練に参加するにせよ、それ自体が困難な場合もある。障がいをもつ家族の防災を考えるにあたって、地域の避難訓練において長時間過ごすことが難しいのではないかという思いを吐露する事例が報告されているように（高尾・佐々木・水子，2019），防災対策に伴う広義の負担の内容は、障がいをもつ家族と暮らす人とそうではない人とでは必ずしも一致しない部分があろう。自分自身の分だけ自然災害に対して備えることで被害の軽減が期待できる人と、自身の分と同居する障がいをもつ家族の分の備えをも担う人とは、後者の方が種々の負担を要することが予想される。障がいをもつ家族とともに暮らす家族の防災行動意図や防災行動に関連する要因は何か。この点を分析することは、障がいをもつ家族とともに暮らす家族の防災対策を促進する上で意義のあることと考えられる。ところが、研究開始当初において、同様の状況にある人の防災行動を説明する社会心理学的なモデルは管見の限り存在しなかった。

2．研究の目的

障がいをもつ家族とともに暮らす人においては、障がいをもつ家族が自ら自然災害への備えを進めることが難しいことがある。その場合、障がいをもつ家族とともに暮らす人は、自分自身の防災対策と、障がいをもつ家族の防災対策を実施しておくことが望まれる。特に、障がいをもつ家族を対象とした自然災害への備えを進めるにあたっては、障がい状況を十分に考慮しながら準備を進める必要がある。その上で、自分自身の自然災害への備えも進めておけば、自然災害発生時に障がいをもつ家族をサポートすることが可能となるかもしれない。しかしながら、先述の通り、自身の分と障がいをもつ家族の分の自然災害への備えを進めることは、一定の負担を要することになる。このような状況にある人々を対象に調査を実施し、得られたデータを基に社会心理学的モデルを構築することができれば実効性の高い防災啓発活動を展開することができるであろう。その結果として、同世帯の自然災害発生時における安全性を高めることに資するのではなかろうか。そこで、本研究課題では、障がいをもつ家族とともに暮らす人を対象に、防災行動意図や防災行動の規定因について分析することとした。

3．研究の方法

(1) 2021年、障がいを理由に自らの意思で防災対策を実行できない子（20歳～49歳）1名と同居している親（登録モニター）（楽天インサイト（当時）に調査を委託）を対象にオンライン調査を実施した。登録モニターの除外基準は、障がい以外の理由で防災対策の実施において他者のサポートを要する子と同居している者、障がいを理由に防災対策の実施において他者のサポートを要する家族が複数名いる者、子が19歳未満である者、子が50歳以上の者、子の障がい内容について「知らない」と回答した者であった。なお、本調査は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号:20-085）。

(2) 2022年、障がいをもつ家族とともに暮らす20歳から59歳のモニターを対象にオンライン調査を実施した（マクロミル社に委託）。ただし、除外対象のモニターは、同一世帯内で障害者手帳を所持している者、回答者自身が障害者手帳を所持している者、同一世帯内に障害者手帳所持者が2名以上同居している者、障害者手帳所持者が1名でも障害者手帳所持者以外に日常的に介護を要する家族と同居している者、障がいをもつ家族が所持する障害者手帳の等級が不明と回答した者であった。なお、本調査は、川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号:21-100）。

4. 研究成果

(1) 2021年に実施した調査の主要結果

有効回答票数 184 (男:112, 女:72) を対象に分析を行った。平均年齢は 57.2 であり, 標準偏差は 6.4 であった。地震に対するリスク認知, 防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認知, 防災対策の付加価値的な評価が高いほど, 防災対策を実行しようという意図が強められることが確認された。また, 相対的促進焦点の人においては防災対策の付加価値を評価するほど防災対策を実行しようという意図が強められるのに対して, 相対的予防焦点の人においてはその効果が確認されなかった。ただし, 質問項目については改善の余地が認められることから, 分析結果については慎重に解釈することが求められる。

(2) 2022年に行った調査の主要結果

介護を要する障がい者と同居する回答者 (182 名) (男:78, 女:104) を対象に分析を行ったところ, 防災対策事例集を活用しようという意図, 防災対策情報を活用しようという意図, 家庭防災を実行しようという意図のすべてについて, 防災対策の付加価値的な評価が関連していた。なお, 家庭防災を実行しようという意図においては防災対策の付加価値的な評価と防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認知が関連していた。

さらに, 入力不備 (障害者手帳所持者である父母の年齢が 1 桁台, 実在しない身体障害者手帳の等級, 日頃の介護状況に「介護不要」の項目がありながらその他で「特になし」, 実在しない療育手帳の等級を入力) が認められた 5 件を除いた 354 名 (男:165, 女:189) 分のデータを対象に防災対策行動に関連する要因について分析を行った。平均年齢は 45.3 歳で標準偏差は 9.9 であった。なお, ここでの防災対策行動とは, 質問項目として挙げた計 26 項目 (カセットコンロ, カセットコンロ用のボンベ, 1 年以上保存可能なカップ麺, 主菜・副菜用の缶詰, レトルト食品等) のうち, 防災目的で用意している項目数を指している。その合計値をもって, 防災対策行動という変数として扱った。つまり, 2021 年に実施した調査と, 2022 年に行った調査の一部は防災対策を実施しようという意図に関連する要因を分析したが, この分析は防災対策行動そのものを扱っている点で異なっている。

分析の結果, 防災対策の便益面の評価 (防災対策便益評価) と, 防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認知 (防災対策自己責任認知) との間に, 極めて強い相関が確認された。そこで, 防災対策の便益面の評価を除外した重回帰分析と, 防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認知を除外した重回帰分析をそれぞれ実施した。分析の結果, 防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認知, 防災対策の便益面の評価, 家族を対象とした日常的な介護の種類数 (日常的介護の種類数) が防災対策に関連していた (表 3, 表 4)。地震に対するリスク認知 (地震リスク認知) 防災対策に要する広義での費用の評価 (防災対策費用評価) 相対的制御焦点については, 防災対策行動に関連していなかった。

表3
防災対策便益評価を除いた重回帰分析 (強制投入法) の結果

	防災対策
地震リスク認知	.102
防災対策費用評価	-.009
防災対策自己責任認知	.222 ***
相対的制御焦点	.092
日常的介護の種類数	.179 ***
R^2	.139 ***

注) 数値は標準偏帰係数。

*** $p < .001$

表4
防災対策自己責任認知を除いた重回帰分析 (強制投入法) の結果

	防災対策
地震リスク認知	.083
防災対策費用評価	-.022
防災対策便益評価	.260 ***
相対的制御焦点	.079
日常的介護の種類数	.176 ***
R^2	.150 ***

注) 数値は標準偏帰係数。

*** $p < .001$

(3) 以上の分析結果を概観すると, 防災対策を家族の自己責任の一環としてみなすことに加えて, 防災対策によるポジティブな側面に着目することで防災対策への取り組みがより強化されることが考えられる。一般的に, 防災といえばリスクをいかに軽減するかという側面に焦点が当てられることが少なくない。自然災害によるリスクを軽減するための方策を練り, 防災対策を実行すること自体は非常に有益であるが, 本研究の結果はそれとは異なる側面に着目することの意義を示唆している。元吉 (2018) が指摘するように, 防災行動をとることによって得られる利得等のポジティブな側面に焦点化することも有用である。今後, リスクの軽減のみならず, 防災行動によって得られる側面に着目した防災啓発をより一層推進していくことが必要であろう。

一方, 家族に対する日常的な介護の種類数の多さが防災対策行動に関連していた結果は, 日頃の介護と防災対策が連続線上に存在することを示唆している。障がいをもつ家族とともに暮らす家族を対象とした本研究課題において, この点は最も注目すべき結果の 1 つと言えるのかもしれない。井口 (2002) は「介護者が要介護者に対して強く介護・ケアを志向してしまう事態 (p.89)」を家族介護の無限定性と称しているように, 介護の範囲は固定されているとは限らず, その状況

によって介護・ケアの範囲が拡大する可能性を有している。家族介護の無限定性が防災についても該当するとすれば、日頃の介護・ケアを突き詰めようとする結果として、防災行動に至る可能性も考えられる。あるいは、自然災害によって日常的な介護・ケアが困難となる可能性を想定して、防災行動に至ることも考えられる。

防災対策を実行すること自体は望ましいことではあるが、家族を対象とした日常的な介護の種類数が防災対策行動に関連する結果と防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認知が防災対策行動に関連する結果をどう捉えるかは慎重に判断する必要がある。なぜならば、介護を提供する家族が防災対策は家族の自己責任の一環であるとの認識の基で、防災対策のすべてを抱え込もうとするおそれを示唆しているためである。防災対策を家族の自己責任の一環としてみなすことが防災対策につながるという結果も含めて、障がいをもつ家族の防災対策の支援を強化する必要があるといえよう。

本研究課題において実施した 2 件の調査並びに分析結果に関する今後の展望と課題については以下の通りである。まず、質問項目の問題である。初回の調査後、質問項目の変更を要する例が認められた。したがって、2 件の調査における変数名が類似あるいは同一であったとしても、その質問項目が一部変更となっている可能性を考慮する必要がある。また、多重共線性の問題も含め、慎重に解釈する必要がある。なお、介護の種類数について測定したものの、回答者の日常的介護における関与度のほか、障がいの重症度等についてのデータは収集できていない。これらに関しては、今後の検討課題として残されている。

引用文献

- 広瀬 幸雄 (2014). 災害リスクへの対処 どのような働きかけが対処行動を促すのに効果的か 関西大学社会安全学部(編) 防災・減災のための社会安全学 安全・安心な社会の構築への提言 (pp.81-97) ミネルヴァ書房
- 井口 高志 (2002). 家族介護における「無限定性」 介護者-要介護者の個別的な関係性に注目して . ソシオロギス, (26), 87-104.
- 元吉 忠寛 (2018). 災害の心理 土田昭司 (編著) 安全とリスクの心理学 ころろがつくる安全のかたち (pp.59-87) 培風館
- 元吉 忠寛・高尾 堅司・池田三郎 (2008). 家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究. 社会心理学研究, 23(3), 209-220.
- 高尾 堅司・佐々木 新・水子 学 (2019). 自閉スペクトラム症者と同居する親の防災対策及び避難行動要支援者名簿に対する認知. 川崎医療福祉学会誌, 28(2), 447-454.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高尾 堅司, 山根 嵩史, 瀧川 真也, 水子 学, 佐々木 新	4. 巻 34
2. 論文標題 障がい者と暮らす家族の防災対策に関連する要因	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 207-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高尾 堅司, 水子 学, 瀧川 真也, 山根 嵩史, 佐々木 新
2. 発表標題 障がい者を介助する家族の防災対策実行意図の規定因－目標達成の手段による比較－
3. 学会等名 中国四国心理学会第78回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高尾 堅司, 水子 学, 瀧川 真也, 山根 嵩史, 佐々木 新
2. 発表標題 防災対策意図の心理的規定因－障がいを有する子と同居する親を例に－
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水子 学 (Mizuko Manabu) (50341160)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・教授 (35309)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	瀧川 真也 (Takigawa Shinya) (10587281)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・准教授 (35309)	
研究分担者	山根 嵩史 (Yamane Takashi) (90808726)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師 (35309)	
研究分担者	佐々木 新 (Sasaki Arata) (60633873)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・准教授 (35309)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関